

「平成25年度 情報セキュリティ対策ソフト及びその使用環境の提供」に関する公募要領

平成 25 年 8 月

経済産業研究所 (RIETI)

「平成25年度 情報セキュリティ対策ソフト及びその使用環境の提供」に関する公募要領について

経済産業研究所では、研究活動に資するため各種基礎データを研究者に貸与を行っています。貸与したデータをより一層セキュアな状態でかつ、利便性を保証した情報セキュリティ対策ソフトを公募します。

1. 事業の背景及び目的

経済産業研究所では、研究者の研究活動のため高度な情報管理が必要な各種基礎データを貸与している。このため、一層の情報管理を確保するため情報セキュリティ対策ソフト及びその使用環境を導入することとする。

2. 情報セキュリティ対策ソフトが具備する内容

セキュリティ対策ソフトは、情報セキュリティ管理者(USBメモリに情報セキュリティを設定・解除する者)が、必要に応じて情報セキュリティUSBメモリ毎(以下、「USBメモリ」と言う。)に設定・解除する事項であり、今回の調達に具備すべき事項でもある。なお、以下の条件はUSBメモリがPCにセットされた状況で機能するものである。

(1) 基本機能

以下の各機能は情報セキュリティ管理者がUSBメモリに設定および解除できる事項である。

- PCに存在する情報を、USBメモリに複写/移動許可/を設定。
- USBメモリからPCへ情報の複写/移動制限をUSBに設定。
- クリップボード上の情報をUSBメモリに複写する設定。
- スクリーンキャプチャーの利用を制限する設定。
- USBメモリ利用中はインターネットおよびメールの利用を制限する設定。
- USBメモリ内のデータ利用期間設定や利用期間の延長設定ができる設定。
- 利用期間が終了したUSBメモリは、利用期間の延長処置をすることによりUSBメモリ内の情報を継続利用可能とする設定。
- USBメモリにパスワードを情報セキュリティ管理者が設定、更新できる設定。なお、USBメモリ利用者はパスワード認証を経てUSBメモリが利用可能となる設定。

- セキュリティロック機能(パスワード認証失敗時にロックする機能)の設定と解除できる設定。
- セキュリティロック機能が働いた場合は、USB メモリ内の情報は保持され、ロック解除後に利用可能とする設定。
- セキュリティ対策を施した利用後の USB メモリは、情報セキュリティ管理者の操作で汎用 USB メモリとして利用できる設定。
- USB メモリのセキュア機能は128MB～128GBの容量を有す USB メモリに対応していること。
- USB メモリのデータ領域の暗号化方式が、AES128bit,AES256bit のいずれかが選択可能であること。
- 情報セキュリティ管理者は USB メモリの操作ログが取得できる設定。
- USB メモリはコンピュータネットワークに接続されていないスタンドアロン型 PC 及びコンピュータネットワーク下で動作する PC のどちらでも、設定した機能が正常に動くこと。
- USB メモリが対応する OS は、日本語32bit 版の Windows XP/SP3/Vista/7/8 で動作保証するとともに日本語64bit 版の windows7/8 にも対応すること。
- USB メモリは、マイクロソフト社製の Word/Excel/PowerPoint 2003, 2007, 2010,2013 で動作保証すること。
- USB メモリは、JustSystems 一太郎 2008/2009 で動作保証すること。
- 印刷制限やネットワーク制限の機能を一時的に解除するため、USB メモリを物理的に取り外すことなく機能停止や再開できる設定。
- 情報セキュリティ対策ソフトは、100本の USB メモリで同時利用可能とする。

(2) 統計解析ソフト STATA Ver12及び STATA Ver13の利用について

- 統計解析ソフト STATA Ver12及び STATA Ver13 は、Windows7/8 の64bit で動作保証すること。
- 統計解析ソフト STATA Ver12及び STATA Ver13 は、Windows7/8 の64bit のシングルコアプロセッサ、マルチプルコアプロセッサでの動作保証すること。
- 利用者 PC へのデータ保存について
 - STATAを經由し情報セキュリティ管理者が許可したデータは、たとえ複写/移動制限があるUSBメモリに保存されている場合でも利用者 PC に保存できる設定。
 - STATA を經由して利用者 PC に保存したファイルの操作ログが取れると共に情報セ

セキュリティ管理者が内容を確認できる設定。

- STATA を経由した保存可能なデータは、①全てのデータが保存可能、②全てのデータが保存不可能、③別添1の拡張子を有するファイルのみ利用者 PC に保存が可能な、いずれかを情報セキュリティ管理者が設定できる。
 - STATA を経由しないデータは利用者 PC への保存が不可能である設定。
- 印刷制限について
- 印刷制限があるUSBメモリ使用中は、すべてのファイルに対して印刷が不可能の設定。(再掲)
 - 他方、STATA を経由し利用者 PC に保存したデータは、USBメモリの取り外し後、もしくは一時停止中に印刷が可能な設定。

(3) ウィルス対策

- 情報セキュリティ管理者は USB メモリ内へのウィルス対策を施すことが可能であること。

(4) 導入後の対応

- 導入後1年間は、経済産業研究所職員からの電話及びメールによる問い合わせに速やかに対応すること。
- 導入後1年間は、無償バージョンアップが可能なこと。
- 導入後1年間は、USB メモリと STATA 13 (STATA12含む)の機能非適合による誤動作等には誠意を持って対応すること。
- USB メモリ紛失時は紛失分のライセンスの無償再発行が可能なこと。

3. 使用環境(機材購入)

汎用 USB メモリの購入

- キャップレスのスライド方式であること。
- 「4. 経済産業研究所が情報セキュリティ対策ソフトを管理するために用意した機材」の「(1) パーソナルコンピュータ」で使用できること。
- 容量は64GBであるものを50本。
- USB2.0 以上の規格に対応していること。
- 汎用 USB メモリ本体にストラップホールを備え、キーホルダー型名札等を取り付けること。

- 無償保証期間は納入から1年以上であること。

4. 経済産業研究所が情報セキュリティ対策ソフトを管理するために用意する機材

(1) パーソナルコンピュータ

- デスクトップ型パーソナルコンピュータ。
- CPU はインテル®インテル Core™ i3-550M プロセッサ(デュアルコア 3.20GHz)である。
- メモリは 4.0GB を搭載。
- 19 インチの液晶ディスプレイを付属。
- USB ポートを 3 箇所搭載。
- 容量 500GB の内蔵型ハードディスクドライブを搭載。
- DVD スーパーマルチドライブを搭載。
- OS は Windows7 Professional (32bit, 日本語版)を導入済。
- 「Office 2010 Professional Plus」(マイクロソフト社製)を導入済。
- 「Adobe Reader」(アドビシステムズ社製)最新版を導入済。

(2) 読み書き可能なパーソナルコンピュータ用外付けハードディスクドライブ

- RAID 1 機能を備えている。
- 容量は2TB ある。
- インターフェイスは USB2.0 に対応。
- RoHS 指令に準拠。

(3) 読み書き可能なパーソナルコンピュータ用ブルーレイディスクドライブ

- BD/DVD+/-RW ドライブ(DVD+R2 層書き込み対応)
BD-R、BD-RE、BD-ROM ドライブ (BD-R 読込:6 倍速(2 層:4 倍速)、BD-RE 読込 4 倍速
(2 層:4 倍速)、BD-ROM 読込:6 倍速(2 層:4 倍速)、(BD-R 書込み:6 倍速(2 層:4 倍速)、
BD-RE 書込み 2 倍速

5. その他事項

納品物件、動作確認および保守について

(1) ドキュメント等

情報セキュリティ対策ソフト、簡易マニュアル、操作手順書

(2) 搬入及び動作確認

- 担当職員等の指示する場所に搬入し、経済産業研究所が指定するパーソナルコンピュータに情報セキュリティ対策ソフトをインストールする。なお箱等の梱包材については、受注者の責任において撤去・廃棄すること。
- 取添付物について全て納品し、動作確認については、担当職員と日時等を打ち合わせし、事務に支障のないように実施すること。

(3) 保守

- 納入時より1年間は、「2. 情報セキュリティ対策ソフトが具備する内容」及び「3. 使用環境(機材購入)」を満たさない事象が発生した場合、速やかに別途費用を請求することなく改善対応を行うこと。

6. 契約条件

(1) 契約形態

ソフトウェアの提供、ソフトウェア関連機材の購入。

(2) 採択件数

1件とします。

(3) 予算規模

260万円(消費税込)を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 利用場所

USBメモリ: 各研究者が所属する大学等の研究室

関連機材: 独立行政法人 経済産業研究所内

7. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 上記、「2. 情報セキュリティ対策ソフトが具備する内容」から「4. 経済産業研究所が情報セキュリティ対策ソフトを管理するために用意する機材」に係わる、別添2公募要件適合表及び、その根拠となる資料を提出すること。
- (2) 企業、民間団体等、本事業に関する利用契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (3) 企業、民間団体、政府官公庁等への、販売等の実績を十分に有し、これを証明できること。
- (4) 利用契約の場合は、契約書の原案を提示すること。

8. 申請書の様式

- (1) 申請書の記載は、別紙の様式に基づいてください。
- (2) 申請書は、日本語で作成してください。用紙サイズは A4 版縦置き、横書きを基本とします。

9. 申請書の提出部数

- (1) 申請書の提出部数は、正1部、写1部とします。
- (2) 申請書の提出時に「申請書受理票」1部を併せて提出してください。

10. 添付資料

申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社概要 1部
- (2) 申請書は、日本語で作成してください。なお、申請者が外国企業等であって、申請書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。

11. 申請書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日 : 平成25年8月28日(水) 16:00 ※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先 : 独立行政法人 経済産業研究所 計量分析・データ担当
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号
経済産業省 別館11階 1128号室
- (3) 提出方法 : 郵送又は持参してください。Fax、電子メール等での提出は受理いたしません。

12. 申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は、受理いたしません。
- (2) 提出された申請書を受理した場合は、申請書受理票にて申請者に通知いたします。
- (3) 受理した申請書は、返却できませんので予めご了承ください。

13. 秘密の保持

申請書、その他の書類は、本件選定のためにだけ使用します。

14. 契約先等の選定

利用契約先の選定は、申請書及び添付参考資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

選考基準

- (1) 応募要件を満たしていること。
- (2) 「2. 情報セキュリティ対策ソフトが具備する内容」～「4. その他事項」を満たしていること
- (3) 見積金額が予算規模を下回っていること。

15. 結果通知

提出期限後、1週間を目途に申請内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに採択結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

16. その他

- (1) 契約先等の選定に係る審査は、受理した申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

17. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail 又は Fax にて受け付けます。電話や

来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail・Fax でのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「平成25年度 情報セキュリティ対策ソフト及びその使用環境の提供」契約問い合わせ」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のHPにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人 経済産業研究所 計量分析・データ担当

担当 : 金子、原山

FAX : 03-3501-8415

e-mail : keiry-data@rieti.go.jp